1. ミャンマー 中国:石油パイプラインの補償状況

現在、ミャンマーから中国へ輸出する石油とガスのパイプラインが工事中である。パイプラインが敷設される地域の土地や建物については、住民に2タイプの補償金が支払われている。

South East Asia Gas Pipe-Line Company Limited(省略;SEAGP)東南アジアガスパイプライン会社の責任者:周氏の話によると補償金は2種類の方法で支払われているという。この SEAGP はミャンマー・中国・インド・韓国の4か国、6社の合弁である。このパイプラインプロジェクトは、ラカイン州・サガイン管区・マンダレー管区・シャン州を通過していく。補償金支払い方法は、永久に土地を会社側へ譲渡する、プロジェクト期間のみ年間契約してレンタルする、の2つ。どちらも、政府の仮許可が下りたら土地のオーナーに50%の補償金を支払い、残りの50%は政府の最終許可が下りてから支払うという取り決めになっている。現在、50%支払い済み分は770kmで、その内550kmまでは100%の補償金が支払い済みであるという。現時点では、の永久譲渡の土地のために235億チャット、臨時レンタルの土地のために12億チャットの補償金を支払っている。

2. シュエ天然ガスプロジェクトから、来年年5月にガス供給開始

ラカイン州の沿岸部にあるシュエ天然ガスプロジェクトから出てくる天然ガスが、2013年5月から、ミャンマー国内の工場のために供給される予定。その供給で、国内でも天然ガスを利用して稼働する工場数が増えて来る見通し。

3. 国内運搬経費は他国に比べて、かなり割高

6/30、ヤンゴンに、ビジネス関係者たちが集まり、国会議長を交えて現状のビジネス上の問題点などを話し合った。その会議で一番重視された問題点は運搬経費であった。

2012年6月時点の、ヤンゴン・マンダレー間の(688KM距離)運搬経費は80チャット/Vissであるが、隣国のタイでは、バンコク・ヤナウン(675KM距離)運搬経費は37.8チャット/Vissであり、ほぼ同距離が半額である。1トン当たりで計算すると、ヤンゴン・マンダレー間は約21US\$かかる。一方ヤンゴンからマレーシアあるいはシンガポールなどの国外に送ると、1コンテナ24トンで大体100~150US\$、つまり1トン当たり4US\$である。したがって国内の運搬経費は5~6倍高いことになる。また隣国タイではバンコク近辺の高速道路以外、他の道路や橋等は通行料金が不要である。この会議では、運搬料金について、国会で検討するべきであるとの結論に達した。

4. マレーシア縫製工場へのワーカー(女性)送り出し中止

政府は、現在、マレーシアの縫製工場への女性ワーカーの送り出しを中止している。マレーシアからは招聘状などを送ってきているが、政府は認可していない。政府関係者に記者団が確認したところ、中止しているのではなく、調査中のため、少し時間掛っているだけであるという返事であった。工場で採用するための5人以上の送り出しは基本的に認められているが、それ以外は認められない。ミャンマー政府は2011年12月19日に、マレーシア・シンガポール・タイに正式に女性ワーカーの送り出しを認めることに決定したが、最近では調査をしているといいながら、1か月前から400人程が未だに出国を認められないままとなっている。

5. ストライキが起きなかった工場の基本給も上昇

基本的にローカル工場などでは、今まであまりストライキが起きなかった。しかし工員の要求に答えて年間利益の10%を工員のボーナスに切り替えたりしている。そのため現在の給料から、ほぼ1.5万(18US\$)~2万(24US\$)チャット上がっている。10年間水産物工場を経営している経営者は、「工場側も色々な面でコストアップとなってきており、採算を合わせるのに必死である。そんな状況のなか工員の要求に答えなければならない。工場閉鎖するとたくさんの人が職を失うことになるのでお互い調整し合って進めていくしかない」と、話している。

6. 政府が企業に労働契約の締結を義務化

7/01、政府は、「今後どの会社もスタッフを採用したら30日以内に、労働契約を結ばなければならない。違反した場合、法的処罰をしていく」と、発表した。

現在、ミャンマーの会社のほとんどは、会社と労働者の間で労働契約を結んでいない。今後は必ず文書で、労働契約を結ばなければならない。その契約書には、給料・仕事時間・休み・有給休暇・残業条件・契約期間・労働者の規則等を含めた21の項目が入っていないなければならない。

7. 日系縫製工場で長期ストライキ

ミンガラドン工業団地内の日系縫製工場で、労働者のストライキ発生。654人の工員の内400名ほどが、6/8からストライキに突入。労働者たちの要求は、基本給の3万チャット(35US\$)アップ、親族死亡などの場合、有給休暇にしてほしい、労働省登録カードの正式申請とその発行がなされていないので約束通りそのカードを作してほしい(このカードがあることにより無料で治療が受けられたりするので、労働者が欲しがっている)の3点である。6/16に工場側は、ストライキをして出勤しない者は解雇すると発表、6/18にはストライキに関わる人たちを工場の中に入れられないよう(ロックアウト)にした。6/24時点でも、工場側は要求に答えていない。この間で、2度ほどミンガラドン工業団地の労働省関係者が仲介役をしたが解決にはいたらなかった。7/14現在、この状況は変わっておらず、ストライキは約1か月間続いている。

8. Treaders ホテル、拡大を計画

ヤンゴン市内スーレパゴダ近くの Treaders ホテルは隣の駐車場を利用してホテルの拡大を計画中である。現在、このホテルも満杯状態が続いており、部屋不足問題が多発しているため、急ぎよ、この計画を決めたという。新たに増設するビルは22階建て、中にはホテルの他、オフィスフロアやショップなども入居させる予定。ミャンマーでは、新政権の誕生後、外国人客が激増し、ホテル代が2倍以上に値上がっている。

9. ホテル料金の違反者に警告

政府は外資系ホテルの基本宿泊料金を1泊 = 150US\$ を超えないように決め、指導しているが、まだどのホテルもその決定に従っていない。部屋代はどれも200US\$ 以上である。ローカルツアー会社約40社が、ホテルの宿泊料金が高すぎることや、ホテルからよく予約を断られたりするため、政府の関係省に改善意見書を出した。6/25、政府は外資ホテルの責任者を集めて、「決定に従わない外資ホテルの総責任者にはピザを延長しない。ホテル経営延長手続きなどのときに、審査を厳しくする」などと警告メッセージを出した。

10. ツアービジネスを外資企業に開放するという噂に、国内業者が戦々恐々

近々、政府がツアービジネスを外資企業に開放し、100%独資を許可するという噂がある。これに対して、国内業者は、「国内業者が経営できないような4・5星ホテルの経営を外国資本100%にするのは問題がないが、ツアービジネスだけはせめて合併にすべきである。新政権となり、ツアービジネス業者が増え、韓国人たちもこの業界に加わってきており、この業界はきわめて厳しくなっている。また彼らはツアーガイドにミャンマー人ガイドを使わず、韓国人ガイドを使っており、ミャンマー人の職場を奪っている」とも話し、戦々恐々としている。

11. 英国のカーサービスセンターが、ミャンマーでカーサービスセンターを開設

UK・USA・EURO 産のバス・トラック・農業用車などを輸出している英国の会社が、カーサービスセンターをミャンマーに開こうとしている。2012年末か13年初めのオープン予定。現在、ミャンマーではカーサービスセンターが不足しており、現地技術スタッフも不足している。この会社ではミャンマー人の技術スタッフを育成していく考え。これにより就職率も上がると期待されている。

12. 米国企業のミャンマー投資が始動

現在、多くの米国企業がミャンマーへの投資の詳細計画を立てているという。22年間、空白であった米国大使に選任されたミッチェル氏は、「米国企業はさまざまな分野で、ミャンマーにどんどん投資を進めていく」と、話した。

また米国企業はミャンマー投資を積極的に勉強しようとしている。7/14からヤンゴンのセドナホテルにおいて、ミャンマーの各業界の経営者たちと米国企業36社の関係者たちが会って、外国投資法などを勉強して今後の可能性を調査していく予定。ただし米国の経済制裁は完全に解除されたわけではないので長期投資にはまだ踏み切れない状態。

13. 外資の100%独資を許可

政府の投資委員会の責任者が、生産業とサービス業界で、最低資本金をクリアできる外資には、100%独資を認めると発言。生産業では50万 US\$、サービス業では30万 US\$ が最低資本金。発言しました。100%独資を認可する具体的な業種リストは www.dica.gov.mm にて公開中。

14. 投資委員会責任者の発言で、工業団地などの土地売買がストップ

ミャンマー投資委員会の責任者が、現在、非常に高くなっている土地価格を車市場のように改善していくと記者会見

で発表した。そのメッセージが土地売買に大きく影響し、現在、完全に土地売買がストップしてしまった。車市場のように改善するという事は、土地売買に新しい税を作り、コントロールをしていくという考え。ミャンマーの土地価格はアジアでもかなり高く、海外から来る投資者は次に進めない状況。

15. 名義借りの会社は正式な登録を

ミャンマーでは法律的な制約があって、今までは外国人が出資してローカル経営者の名義で運営をしている企業が多かった。それらの外資企業？に政府は、2月から5月にかけて名義変更登録を呼び掛けてきた。しかし実際それに応答し、登録段階まで進んだのは17社のみだった。投資委員会の責任者は、これからは名義変更していない企業をきちんと調査して、処罰していくという方針を発表した。現在、ローカル経営者の名義借りをして経営している企業は、約40社あると考えられており、そのほとんどが縫製工場と見られている。投資委員会の責任者は、「名義変更を指示しているのに変更しない企業には、投資者の外国人も名義貸しをしているミャンマー人も法的処理をしていく。名義変更後の企業には、外資企業に対する税方式で課税するので、大きな損害はなく、仕事は今までのまま進めてもOK」と、話している。

16. 保険ビジネス外資に開放

政府は、外資に保険ビジネスを開放することに決め、6/01~29の間、保険ビジネス申請書を受け付けた。その結果、214の企業が興味を示し申請書類の購入をおこなったが、実際に申請書を提出したのは20社だけだった。従来は、保険ビジネスを認められているのはローカル会社のみで、外国人が経営することは認められなかった。今回、このビジネスが外資に開放されたが、資本金や担保金などのハードルがきわめて高く、申請企業は20社にとどまった模様。

17. 会社更新及び関係手続きの申し込みがヤンゴンでも可となる

6/25よりヤンゴンにも、政府関係機関のミャンマー会社部と投資部が開設された。この事務所では、労働・イミグレーション・税務などの関係者も勤務することになり、同時に作業ができるようになっていく。「以前はあちこちに飛びまわって手続きをしなければならなかったし、ネピドーまで行って申請すると少なくとも経費は5万チャットかかった。1日で作業が終わらない場合は10万チャットにもなった。これからはヤンゴンで申請手続きができるようになり、色々な意味で便利になった」と、ビジネス関係者が喜んでる。

18. 停止中の木材輸出が可となる

税務省が木材輸出に関する税の内容詳細を改訂したことにより、今まで停止中の木材輸出ができるようになった。税務省は今年の4月、国の財産である木材そのものを製品にせず、原木のまま輸出するのは基本的に認めないという理由で、原木輸出に50%の税をかけることに決定した。しかし6月末、バラバラのサイズの原木輸出には50%の輸出税を課すが、一定サイズに加工した木材あるいは完成製品の輸出には5%の輸出税とすると再決定した。これにより滞っていた木材輸出が再開されることとなる。ミャンマーの木材は基本的にイタリア・フランス・ドイツ・イギリスなどヨーロッパ向け輸出がほとんど。

19. 米国製の1.8MVA 発電機6台、ヤンゴン港に到着

6/22にインドネシア経由で、米国製の1.8MVA 発電機6台がヤンゴン港に入った。2台はマンダレー市、1台はモンユア市、1台はピー市、残りの2台はヤンゴン市に設置される。今まで噂話でしかなかった発電機が、確実にやって来たので、今後の電力供給が大きく改善される見通し。

20. ミャンマー国内でNHK放送が視聴可に

このほどミャンマー国内の放送局とNHKが提携して、ミャンマー国内でもNHKワールドとNHK Premierが視聴できることになった。2012年の9月頃には可能となる模様。

21. 各国航空会社がミャンマーへの直行便を検討中。

今度の乾季から、ミャンマーのヤンゴン空港へ直行便を飛ばしたいと、海外の航空会社7社がミャンマー政府と商談を進めている。その7社は日本のANA、カタールのQatar、ドイツのCondor、韓国航空、香港のPIA、台湾のEVA、バングラデッシュのBiman航空など。またマンダレー空港への直行便依頼がAirAsiaからきている。カタールのQatar航空は10/01から飛行開始、ドイツのCondor航空も10月に飛行開始する予定。韓国のKALは、ヤンゴン・インチョン直行便を計画している。飛行予定としては週4回(火・木・土・日)を9月にスタートする。

22. 着取りビザ、ヤンゴン空港以外にマンダレーやネピドーでも可に

ヤンゴン空港では、6/01から着取りビザ制度が開始されており、現在、日本を含めて31か国の外国人に着取りビザが許可され、6/1～6/30まで914名が、これを利用して入国している。1日平均50名程がこの着取りビザを利用している。この制度がマンダレーやネピドー空港にも拡大される予定。

23. 私立銀行11行が SWIFT CODE を取得

ミャンマー中央銀行の許可で外貨扱いが出るようになった私立銀行11行は引き続き SWIFT CODE を取得することができた。この SWIFT CODE が取得できれば、国際間の為替取引と送金などを、外国の銀行と提携することができるようになる。この11行は国際的 SWIFT ネットワークのメンバーになり、もっと海外との提携を高めて銀行業務を広げていく考え。今はマレーシア側の銀行との提携は安定してきている。続けてタイやシンガポールなどと提携していく予定。

24. 私立銀行でも、一般個人が外貨口座開設可に

7/1から私立銀行でも外貨口座が開けるようになった。現在は US \$、シンガポールドルと ユーロ 3 種類の通貨で口座開くことが認められている。ミャンマー人も外国人も100US \$ で口座を開くことができる。また輸入用の LC を開くこともできるようになった。

25. 消費税5%を7/1より領収証などに明記

税務省は、7/01よりデパートやショッピングセンターなどで、領収書などに消費税分を明記するようとの指示を出した。消費税は今まで領収書などに明記されていなかっただけで、実際には課税され商品価格に上乗せされていた。したがって今回は、それが明確にされただけであり、これはコストアップ要因にはならないだろうと言われている。

26. 日本から輸入するバスはプリペイドカードシステムを使用

交通省は、日本からバス3000台を輸入する予定。そのうち第1回分の350台をプリペイドシステムで運営していく。バスの運転手や乗客には現金を持たせないという。8月初旬にも運行開始できるように計画しており、遅れても3か月以内に実現できるとしている。

27. 副大統領のティン・アウン・ミン・ウー氏が辞任

7/01付けで、副大統領のティン・アウン・ミン・ウー氏が辞任。理由は健康上の問題。7日間以内に次の副大統領が選任される予定。辞職した副大統領ティンアウンミンウー氏は元々軍の代表なので、次の副大統領人選も軍が行うことになる。

なお、現在のヤンゴン管区のトップが、次の大統領になることが濃厚である。軍関係者から人選されたが、まだ最終決定ではない。軍もアウン・サン・スー・チー氏もヤンゴン管区のトップが、次の大統領に適切であり、指導力もある人士であると認める発言をしている。このヤンゴン管区のトップも、元軍の高官。

28. 6月下旬～7月上旬の為替レート 若干のチャット安

6月下旬	1US \$ = 850/862 チャット	1シンガポールドル = 664/674	1ユーロ = 1,064/1082
7月上旬	1US \$ = 875/882 チャット	1シンガポールドル = 680/690	1ユーロ = 1,080/1098

以上